

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 口 真 史

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山 本 大 志

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区白金三丁目18番26号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山 本 大 志

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	144,373	180,413	347,057
経常利益	(百万円)	5,100	7,312	13,078
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,666	4,612	6,212
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	242	2,297	8,297
純資産額	(百万円)	121,821	131,146	129,366
総資産額	(百万円)	254,567	268,298	274,306
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	79.22	137.12	184.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.85	48.88	47.16
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,597	17,304	26,469
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,574	9,359	14,702
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,085	26,136	11,919
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,617	2,000	2,527

回次		第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	70.82	76.02

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に国内需要は底堅く推移したものの、欧州債務危機に起因する金融市場の混乱、長引く円高の影響、さらには中国経済の減速など景気の下振れ要因にさらされ、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業が含まれる自動車産業におきましては、震災後の供給不足が当期は解消されているほか、補助金効果等により新車需要が上向き、4月～9月の国内販売台数(除軽)は約1,615千台(前年同四半期比29.3%増)と震災の影響があった前年と比べて約30%増加し、当社グループの主要な市場である愛知県におきましても、約140千台(同31.7%増)と増加いたしました。

このような状況のもと、当社グループの連結業績は、震災後の影響が当期は解消していることに加え、補助金施策に伴うエコカー需要を積極的に取り込んだ結果、ハイブリッド車のプリウス(含む)、アクアを中心に好調に推移し、新車販売台数(除軽)は42,765台(同46.3%増)、軽自動車を含めた販売台数も49,744台(同46.4%増)と市場の伸びを大きく上回る結果となりました。総売上高では180,413百万円(同25.0%増)となり、利益面でも、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益は37,265百万円(同11.0%増)、営業利益は6,512百万円(同42.1%増)、経常利益は7,312百万円(同43.4%増)、四半期純利益は4,612百万円(同73.0%増)となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

自動車関連事業

自動車関連事業は上記の新車販売の他、中古車販売、サービス等も含めた売上高は168,796百万円(同27.3%増)、セグメント利益は5,980百万円(同46.8%増)となりました。

なお、新車販売台数(除軽)の会社別内訳は以下のとおりです。

愛知トヨタ自動車(株)	18,710台	(前年同四半期比)	5,728台増・	44.1%増)
トヨタカローラ愛豊(株)	11,236台	(同)	3,230台増・	40.3%増)
ネットトヨタ愛知(株)	6,613台	(同)	2,283台増・	52.7%増)
ネットトヨタ東海(株)	5,555台	(同)	2,177台増・	64.4%増)
愛知スズキ販売(株)	651台	(同)	107台増・	19.7%増)

また、愛知県の軽自動車市場は、約60千台(同43.5%増)となり、当社グループの軽自動車販売台数は6,979台(同47.0%増)となっております。

住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、販売戸数が333戸(同4.3%減)となり、売上高は9,674百万円(同4.9%減)、セグメント利益は284百万円(同21.2%減)となりました。

情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、自治体向けの機器売上やトヨタ自動車関連企業からのソフト開発の受託が増加するなどし、売上高は1,934百万円(同17.6%増)となり、セグメント利益は215百万円(同3.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて527百万円減少し、2,000百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,304百万円(前年同四半期比27,901百万円減)でありました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7,291百万円、減価償却費7,290百万円が計上されたことに加え、売上債権の減少による5,174百万円の資金増加があった一方で、トヨタ販社の支払サイト短縮等による仕入債務の減少額31,801百万円、法人税等の支払額3,173百万円の資金減少があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,359百万円(同3,784百万円減)でありました。これは主に、貸与資産(リース・レンタル車両)の取得7,061百万円、有形固定資産(貸与資産以外)の取得3,275百万円の資金減少があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、26,136百万円(同32,222百万円増)でありました。これは主に、長期借入金の返済による827百万円の資金減少があった一方で、仕入債務の支払サイト短縮等に対応するための短期借入金の純増額27,481百万円の資金増加があったことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において新設等により著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

自動車関連事業

- 愛知トヨタ自動車(株) 刈谷営業所全面改築
- トヨタカローラ愛豊(株) 晴丘店増改築
- ネッツトヨタ東海(株) 豊川店全面改築

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新たな新設計画

自動車関連事業

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	投資予定額 (百万円)		着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額		
トヨタL&F 中部(株)	西春営業所 (北名古屋市)	土地購入 (注)	販売設備及び 整備工場	266	25	平成24年12月	平成24年12月

(注) 営業所の移転を目的として購入するものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	35,171,051	35,171,051		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		35,171,051		2,917		25,819

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋友豊(株)	名古屋市中川区尾頭橋1丁目1番47号	2,973	8.45
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,168	6.16
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,793	5.09
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,793	5.09
山口直樹	名古屋市昭和区	1,741	4.95
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,200	3.41
ジェーピーモルガン チェース バンク 385093 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,150	3.26
A T Gグループ社員持株会	名古屋市緑区浦里3丁目100番地	980	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	872	2.47
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	832	2.36
計		15,504	44.08

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,539千株あります。

2 シュロージャー・インベストメント・マネジメント(株) (平成24年6月29日付けでシュロージャー証券投信投資顧問(株)より商号変更) から、平成24年7月5日付で提出された大量保有報告書により、平成24年6月29日現在で2,415千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.87%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,539,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,354,000	33,354	同上
単元未満株式	普通株式 278,051		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		33,354	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	1,539,000		1,539,000	4.37
計		1,539,000		1,539,000	4.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,545	2,017
受取手形及び売掛金	2 31,407	2 24,009
割賦売掛金	67,699	69,510
リース投資資産	7,514	7,915
商品	15,390	17,070
仕掛品	2,254	2,176
貯蔵品	1,145	971
繰延税金資産	2,853	2,651
その他	7,761	8,076
貸倒引当金	204	201
流動資産合計	138,366	134,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,681	24,036
貸与資産(純額)	18,198	19,391
土地	47,257	47,236
その他(純額)	5,609	6,187
有形固定資産合計	94,745	96,852
無形固定資産		
	741	726
投資その他の資産		
投資有価証券	28,283	24,777
繰延税金資産	5,981	6,090
その他	6,458	5,924
貸倒引当金	271	269
投資その他の資産合計	40,452	36,522
固定資産合計	135,939	134,101
資産合計	274,306	268,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,644	22,842
短期借入金	10,922	38,197
未払法人税等	3,648	2,559
賞与引当金	4,663	4,688
割賦利益繰延	12,389	12,766
その他	17,369	16,717
流動負債合計	103,638	97,771
固定負債		
長期借入金	8,638	8,017
繰延税金負債	7,167	6,020
退職給付引当金	16,422	16,635
負ののれん	7,943	7,678
その他	1,129	1,027
固定負債合計	41,301	39,379
負債合計	144,939	137,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	29,214	29,214
利益剰余金	95,896	100,004
自己株式	12,047	12,059
株主資本合計	115,981	120,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,385	11,069
その他の包括利益累計額合計	13,385	11,069
純資産合計	129,366	131,146
負債純資産合計	274,306	268,298

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	144,373	180,413
売上原価	118,467	151,249
割賦販売未実現利益戻入額	12,011	12,389
割賦販売未実現利益繰入額	11,541	12,766
手数料収入	7,194	8,478
売上総利益	33,570	37,265
販売費及び一般管理費	28,985	30,753
営業利益	4,584	6,512
営業外収益		
受取利息	55	58
受取配当金	247	309
負ののれん償却額	264	264
持分法による投資利益	36	137
その他	255	330
営業外収益合計	859	1,100
営業外費用		
支払利息	182	184
その他	160	114
営業外費用合計	343	299
経常利益	5,100	7,312
特別損失		
減損損失	309	20
投資有価証券評価損	150	-
その他	22	0
特別損失合計	482	21
税金等調整前四半期純利益	4,618	7,291
法人税、住民税及び事業税	1,933	2,489
法人税等調整額	18	189
法人税等合計	1,951	2,678
少数株主損益調整前四半期純利益	2,666	4,612
少数株主利益	-	-
四半期純利益	2,666	4,612

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,666	4,612
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,423	2,315
その他の包括利益合計	2,423	2,315
四半期包括利益	242	2,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242	2,297
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,618	7,291
減価償却費	6,993	7,290
減損損失	309	20
負ののれん償却額	264	264
退職給付引当金の増減額(は減少)	269	212
その他の引当金の増減額(は減少)	4	18
割賦利益繰延の増減額(は減少)	469	377
受取利息及び受取配当金	302	368
支払利息	182	184
持分法による投資損益(は益)	36	137
固定資産廃棄損	41	35
投資有価証券評価損益(は益)	150	-
売上債権の増減額(は増加)	1,851	5,174
たな卸資産の増減額(は増加)	4,551	1,421
仕入債務の増減額(は減少)	8,679	31,801
未払消費税等の増減額(は減少)	860	356
その他	244	1,349
小計	13,157	14,381
利息及び配当金の受取額	406	457
利息の支払額	189	207
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,778	3,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,597	17,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産(貸与資産以外)の取得による支出	1,458	3,275
貸与資産の取得による支出	5,081	7,061
有形固定資産(貸与資産以外)の売却による収入	371	591
貸与資産の売却による収入	649	547
投資有価証券の取得による支出	15	12
その他の支出	366	818
その他の収入	324	670
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,574	9,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,036	27,481
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	3,496	827
自己株式の純増減額(は増加)	16	12
配当金の支払額	505	503
その他	30	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,085	26,136
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,063	527
現金及び現金同等物の期首残高	2,680	2,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,617	2,000

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は227百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は279百万円それぞれ増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)アトラス	0百万円	(株)アトラス	0百万円
一般顧客(リース契約に係る債務)	259 "	一般顧客(リース契約に係る債務)	253 "
従業員(住宅資金)	0 "	従業員(住宅資金)	"
住宅購入者(一般顧客)のためのつなぎ融資等	497 "	住宅購入者(一般顧客)のためのつなぎ融資等	929 "
計	758 "	計	1,183 "

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	281百万円	271百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料及び手当	9,270百万円	9,464百万円
賞与引当金繰入額	2,766 "	2,855 "
退職給付費用	911 "	890 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,634百万円	2,017百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	17 "	17 "
現金及び現金同等物	1,617百万円	2,000百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	522	15	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	504	15	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	504	15	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	504	15	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	132,545	10,175	1,645	144,365	7	144,373		144,373
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32	45	779	857	292	1,150	1,150	
計	132,577	10,220	2,424	145,223	300	145,523	1,150	144,373
セグメント利益	4,075	360	207	4,643	5	4,648	64	4,584

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 64百万円には、セグメント間取引消去42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 405百万円、その他調整額298百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計			
減損損失	309			309			309

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	168,796	9,674	1,934	180,405	8	180,413		180,413
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	58	323	715	1,097	294	1,391	1,391	
計	168,855	9,998	2,649	181,502	302	181,805	1,391	180,413
セグメント利益	5,980	284	215	6,480	83	6,563	51	6,512

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 51百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 470百万円、その他調整額376百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車関連事業	住宅関連事業	情報システム関連事業	計			
減損損失	20			20			20

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「自動車関連」のセグメント利益が277百万円増加し、その他のセグメントに与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	79円22銭	137円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,666	4,612
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,666	4,612
普通株式の期中平均株式数(株)	33,656,254	33,637,678

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 配当金の総額 504百万円

(2) 1株当たりの金額 15円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

株式会社A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎裕司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。